

2018年度第2四半期決算 IR資料

2018年11月2日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

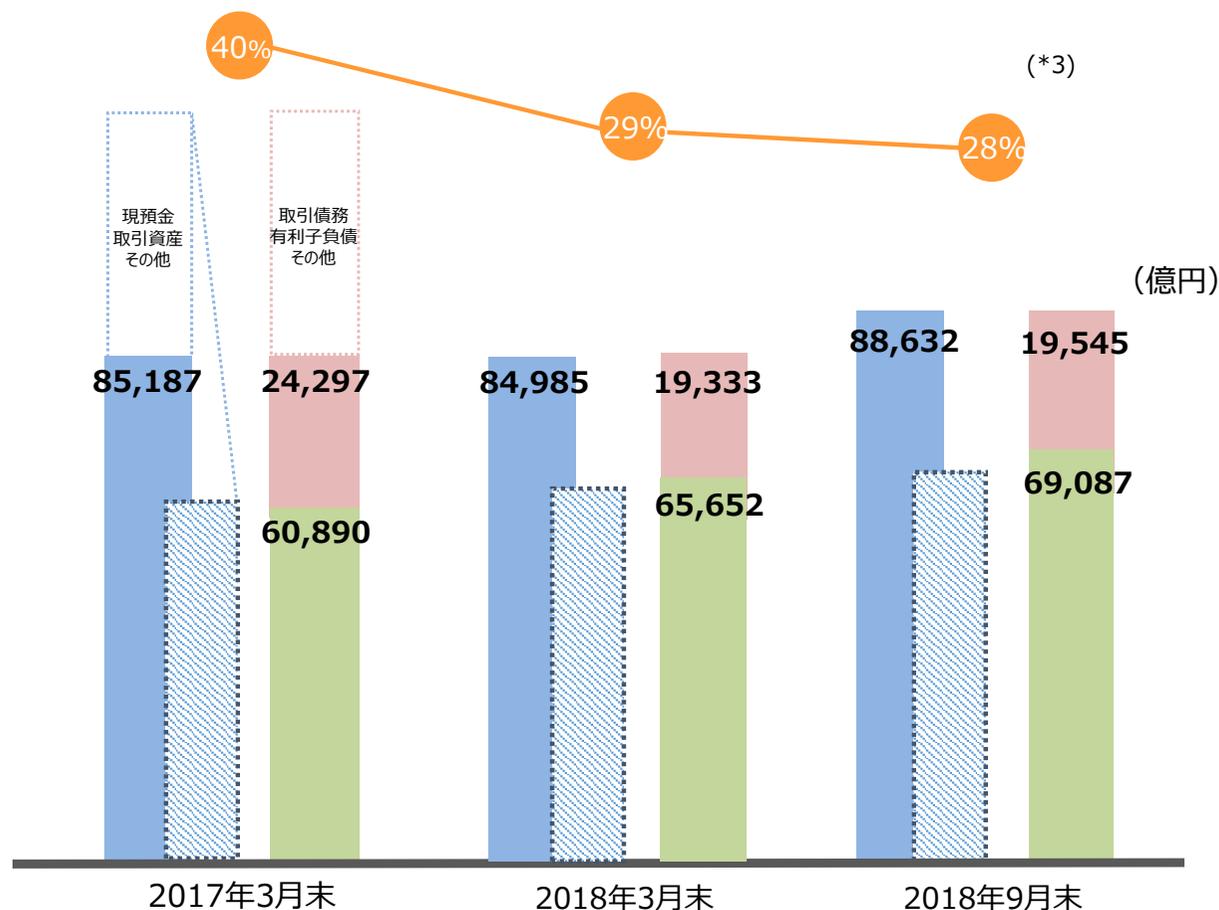
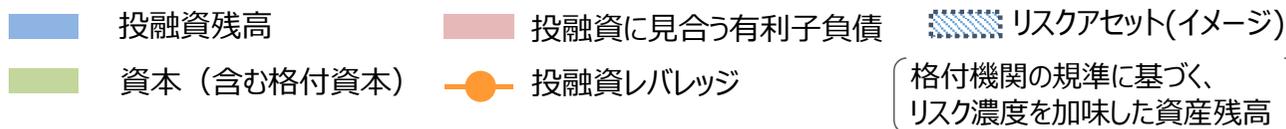
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2018年度第2四半期決算 IR資料 目次

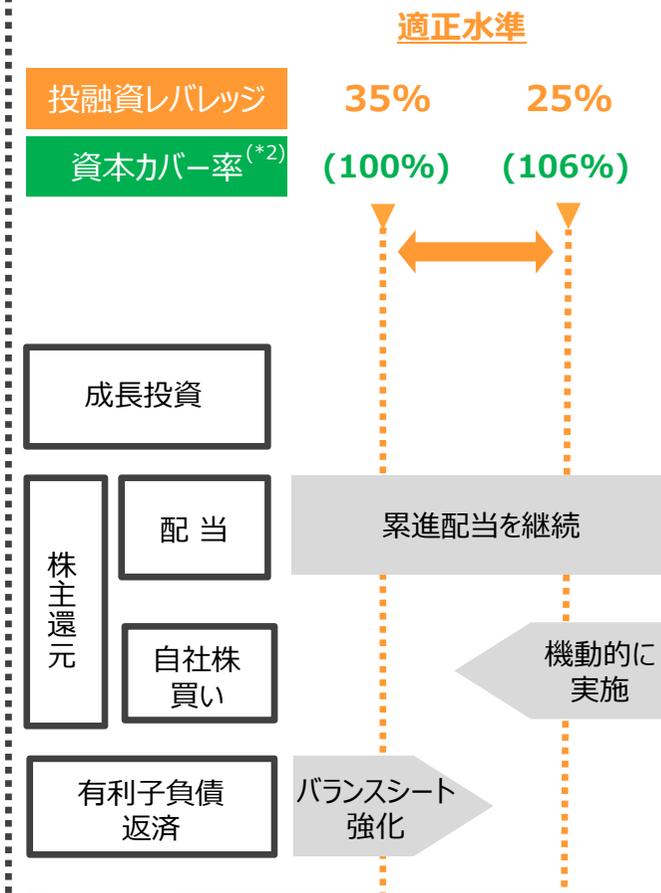
	ページ
1. 投融資レバレッジの状況	4
2. セグメント別 損益の推移	5 ~ 11
3. セグメント別 事業内容補足	12 ~ 24

投融資レバレッジの状況

投融資レバレッジの状況 (*1)



資本配分の方針

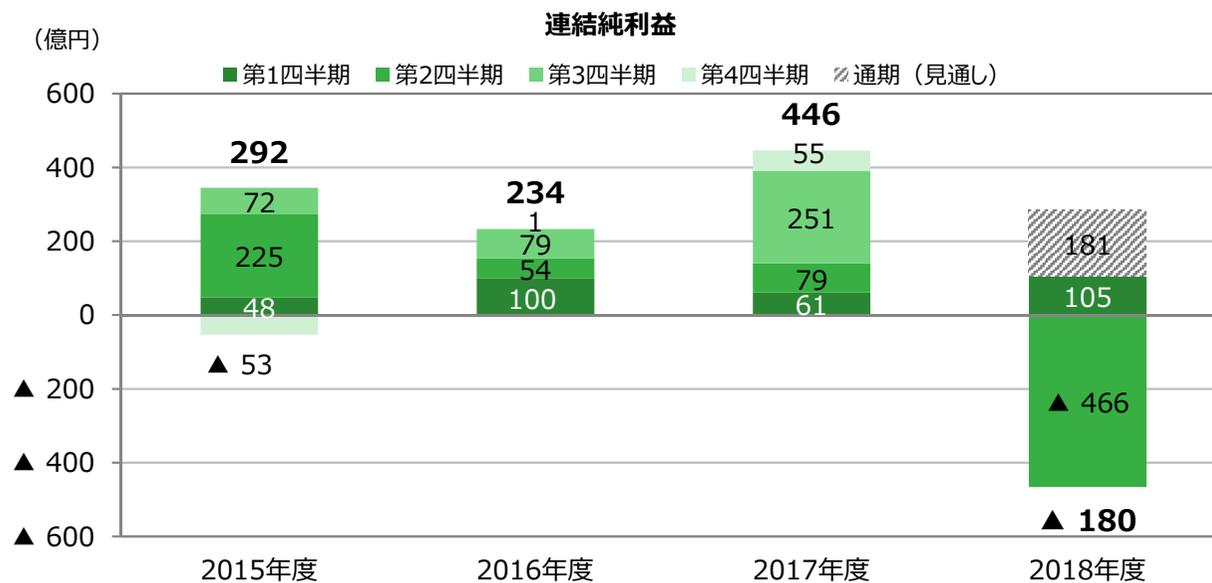


(*1) 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)] - 100%

(*2) 資本カバー率 : 資本(含む格付資本) ÷ リスクアセット (%)

(*3) ケジャベコの追加取得や開発に伴う支出の負担分等による持分法投資残高の増加に加え、子会社における有形固定資産の取得や保有株式の時価評価等により投融資残高が増加した一方で、利益の積み上がりや前述の保有株式の時価評価等により資本も拡充したため、投融資レバレッジは2018年3月末から1ポイント改善の28%となった。

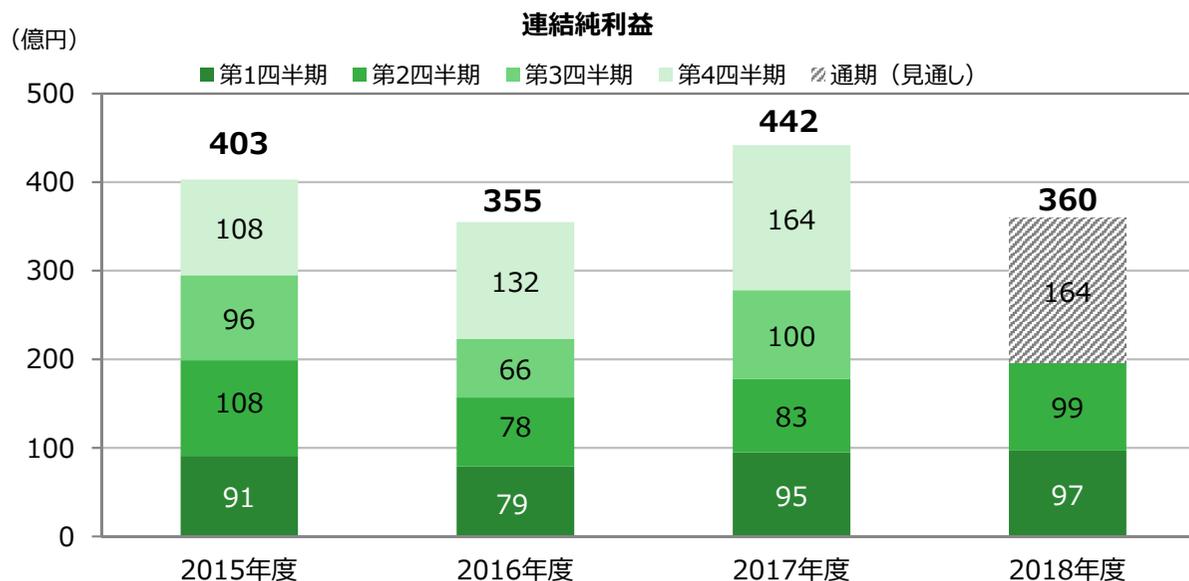
地球環境・インフラ事業セグメント



（億円）	2017年度	2018年度	前年同期比増減	主な理由	2018年度業績見通し		通期見通し増減理由	進捗率	進捗状況
	第2四半期	第2四半期			期初	修正後			
売上総利益	160	190	+30	プラント案件における受渡増加など	-	-	-	-	-
持分法損益	149	▲187	▲336	千代田化工建設における工事損益悪化等による一過性損失など	-	-	-	-	-
連結純利益	140	▲361	▲501	千代田化工建設関連の一過性損失など	350	▲180	千代田化工建設関連の一過性損失など	-	千代田化工建設関連の一過性損失など

（億円）	2018年3月末	2018年9月末
セグメント資産	10,456	9,317

新産業金融事業セグメント

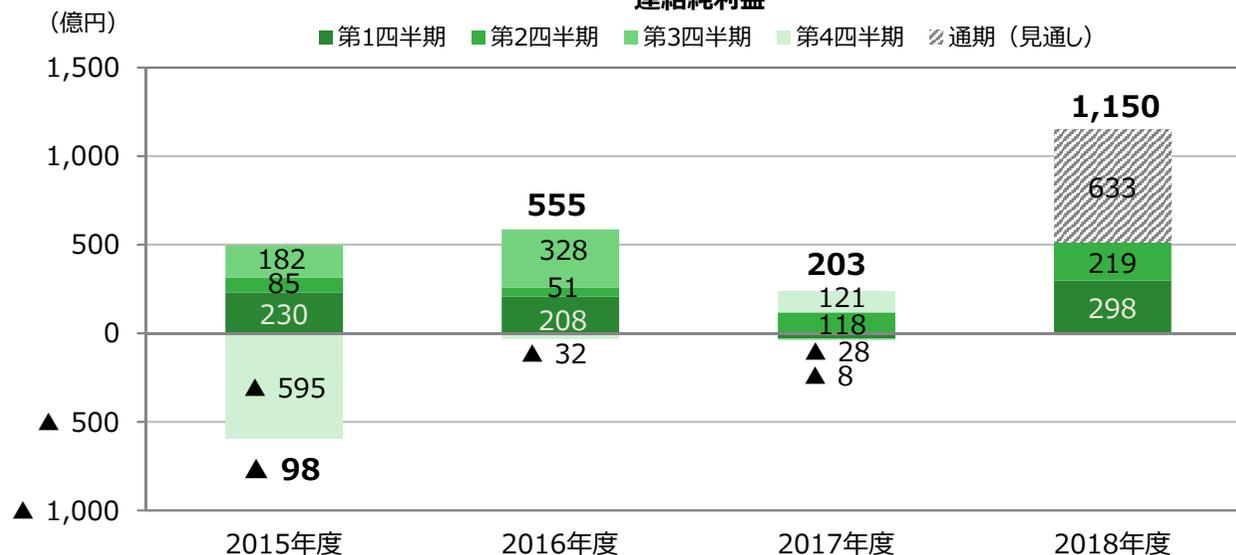


（億円）	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由	2018年度業績見通し		通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
	第2四半期	第2四半期			期初	修正後			
売上総利益	272	210	▲62	航空機関連事業における取引利益の減少や国内不動産事業における物件売却益の減少など	-	-	-	-	-
持分法損益	142	144	+2	-	-	-	-	-	-
連結純利益	178	196	+18	ファンド関連投資の売却益など	360	360	-	54%	-

（億円）	2018年3月末	2018年9月末
セグメント資産	8,148	8,085

エネルギー事業セグメント

連結純利益



ドバイ油価推移

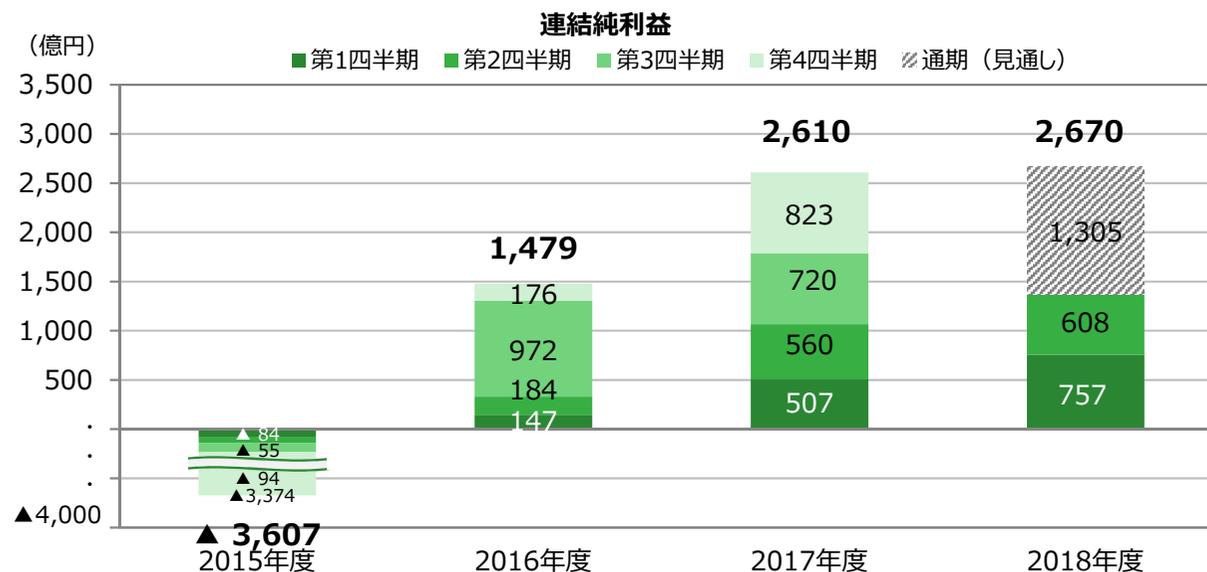
(US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2	48.3	53.1
2017年度	49.8	50.5	59.3	63.9
2018年度	71.7	74.4		

(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由
	第2四半期	第2四半期		
売上総利益	182	383	+201	販売価格上昇に伴う取引利益の増加など
持分法損益	242	358	+116	LNG関連事業における持分利益の増加など
連結純利益	90	517	+427	前年同期に計上した資源関連資産の入替に伴う損失の反動やLNG関連事業における持分利益、受取配当金の増加など
(内、LNG関連)	373	540	+167	

2018年度業績見通し		通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
期初	修正後			
-	-	-	-	-
840	1,150	LNG関連事業における持分利益や受取配当金の増加など	45%	-

(億円)	2018年3月末	2018年9月末
セグメント資産	20,741	22,787
(内、LNG関連)	[10,278]	[11,125]

金属セグメント

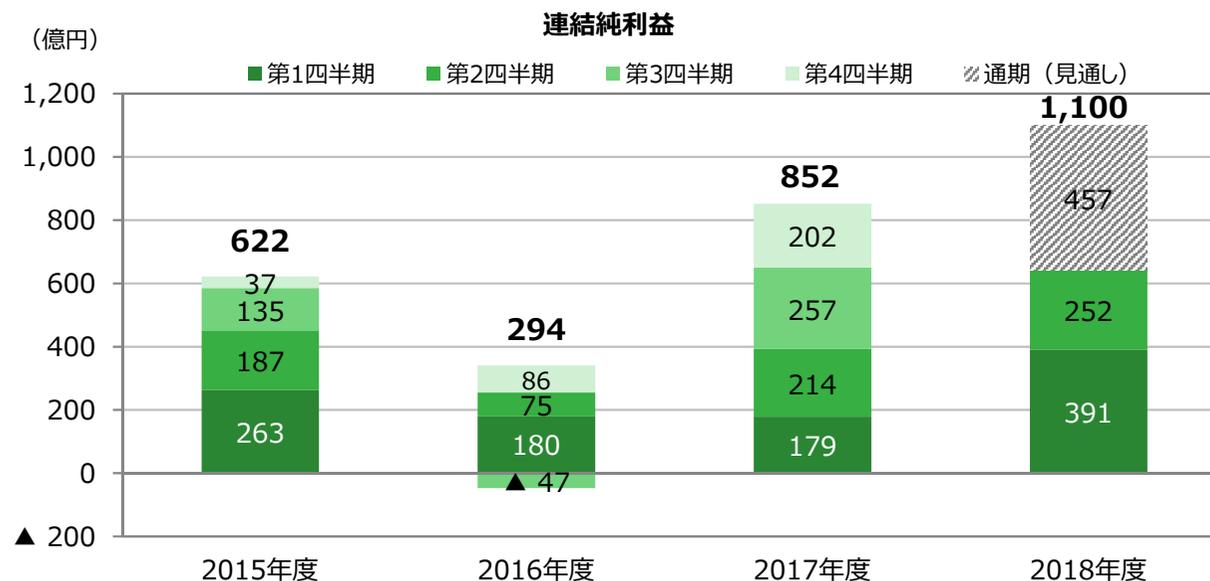


(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由	2018年度業績見通し		通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
	第2四半期	第2四半期			期初	修正後			
売上総利益	2,025	2,501	+476	豪州石炭事業における販売数量増加など	-	-	-	-	-
持分法損益	153	130	▲23	カナダ鉄鉱石事業における持分利益の減少など	-	-	-	-	-
連結純利益	1,067	1,365	+298	豪州石炭事業における販売数量増加等による持分利益の増加など	2,150	2,670	豪州石炭事業における販売価格上昇及び販売数量増加等による持分利益の増加など	51%	-
(内、MDP)	[815]	[1,064]	+249						
(内、銅)	[164]	[215]	+51						

(*) ジェコ、JECO 2、MCCH、MCRD、及び、単体配当収入の合計値。

(億円)	2018年3月末	2018年9月末
セグメント資産	37,773	40,619
(内、MDP)	[11,318]	[11,156]
(内、銅)	[5,547]	[7,622]

機械セグメント

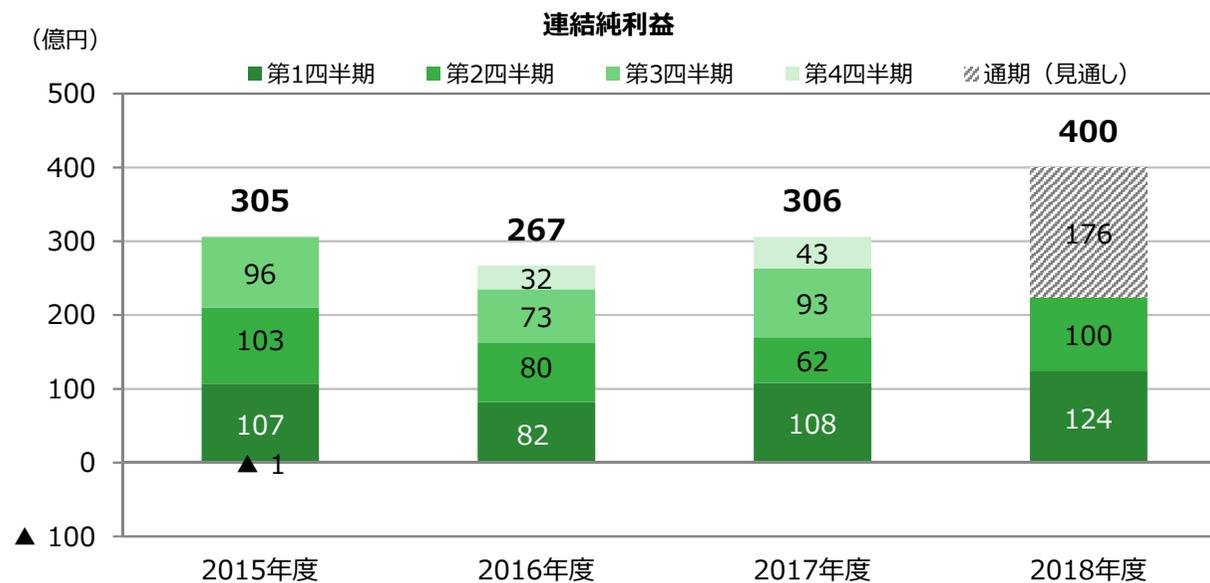


(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由
	第2四半期	第2四半期		
売上総利益	957	1,066	+109	アジア自動車事業における取引利益の増加など
持分法損益	113	261	+148	三菱自動車工業の持分法適用開始に伴う増加やアジア自動車事業における持分利益の増加など
連結純利益	393	643	+250	船舶事業における一過性利益に加え、アジア自動車事業における持分利益の増加や三菱自動車工業の持分法適用開始に伴う持分利益の増加など

2018年度	業績見通し		通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
	期初	修正後			
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
連結純利益	950	1,100	アジア自動車事業における持分利益の増加など	58%	船舶事業における一過性利益の計上に加え、アジア自動車事業が堅調に推移していることなど

(億円)	2018年3月末	2018年9月末
セグメント資産	19,211	19,889

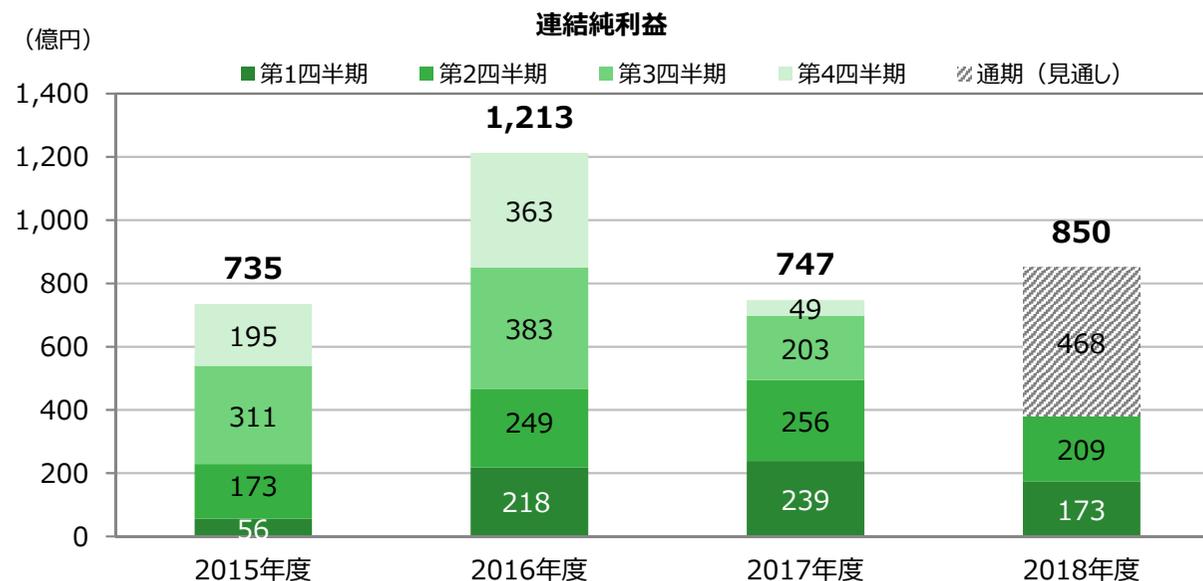
化学品セグメント



(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由	2018年度 業績見通し		通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
	第2四半期	第2四半期			期初	修正後			
売上総利益	567	625	+58	石油化学事業における取引利益の増加など	-	-	-	-	-
持分法損益	92	117	+25	サウディ石油化学の持分利益の増加など	-	-	-	-	-
連結純利益	170	224	+54	石油化学事業における取引利益・持分利益の増加など	380	400	石油化学事業や基礎化学事業における持分利益の増加など	56%	石油化学事業や基礎化学事業における持分利益が堅調に推移していることなど

(億円)	2018年3月末	2018年9月末
セグメント資産	9,937	10,462

生活産業セグメント



(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由
	第2四半期	第2四半期		
売上総利益	4,868	4,931	+63	食品卸事業における取引利益の増加や、CVS事業における加盟店収入の増加など
持分法損益	130	108	▲22	前年同期に計上した持分法適用会社が保有する株式の評価益の反動など
連結純利益	495	382	▲113	食肉事業や鮭鱒養殖事業における持分利益の減少など

2018年度	業績見通し		通期見通し 増減理由	進捗率	進捗状況
	期初	修正後			
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
連結純利益	900	850	食肉事業における持分利益の減少など	45%	-

(億円)	2018年3月末	2018年9月末
セグメント資産	45,998	49,359

電力事業／環境関連事業（主要事業） 地球環境・インフラ事業グループ

Diamond Transmission Corporation (DTC 英国)

欧州における送電事業の開発・運営



欧阿中東地域

約90万 kW

約1,000 km

Diamond Generating Europe (DGE 英国)

欧阿中東地域における発電事業の開発・運営



三菱商事パワー (MCP 日本)
日本における
発電事業の開発・運営

日本国内

約65万 kW



Diamond Generating Corporation (DGC 米国)
米州地域における発電事業の開発・運営

米州地域

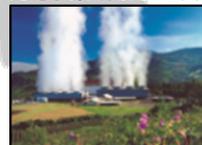
約300万 kW

アジア・大洋州地域

約115万 kW

Diamond Generating Asia (DGA 香港)

東南アジア地域における
発電事業の開発・運営



Diamond Generating Corporation Mexico (メキシコ)

メキシコにおける
発電事業の開発・運営



Nexamp (米国)
米州地域における分散電源事業



■ 持分容量 (万kW)
■ 送電距離 (km)

当社地域別資産件数 (2018年9月末時点)

	地域	稼働中 資産件数	参考：建設中 資産件数
発電(*)	米州地域	13	2
	アジア・大洋州地域	12	0
	欧阿中東地域	13	2
	日本国内	20	3
	合計	58	7
送電	合計	10	0

(*)資産件数にはNexamp保有資産は含まない

当社発電事業 持分容量推移 (2018年9月末時点)



不動産・都市開発事業 新産業金融事業グループ



【新興国で推進する都市開発事業】

アジアで複合都市開発を推進する新会社設立

2018年9月Surbana Jurong社とアジア諸国で複合都市開発を推進する新会社を設立することに合意しました。ミャンマー、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ等で複合都市開発事業を展開予定です。

アジア等の新興国では、人口増加と経済成長に伴い、各国でインフラ整備と都市開発の需要が高まっています。こうしたニーズに応えるべく、鉄道、道路等の交通インフラを整備するとともに、その周辺の土地を一体で開発し、商業施設、オフィス、共同住宅、ホテル、病院等を建設する複合的な都市開発に取り組めます。両社が持つ知見と実績を結集し、質が高く、地域に最適な都市を提供することで、新興国経済の更なる発展に貢献します。



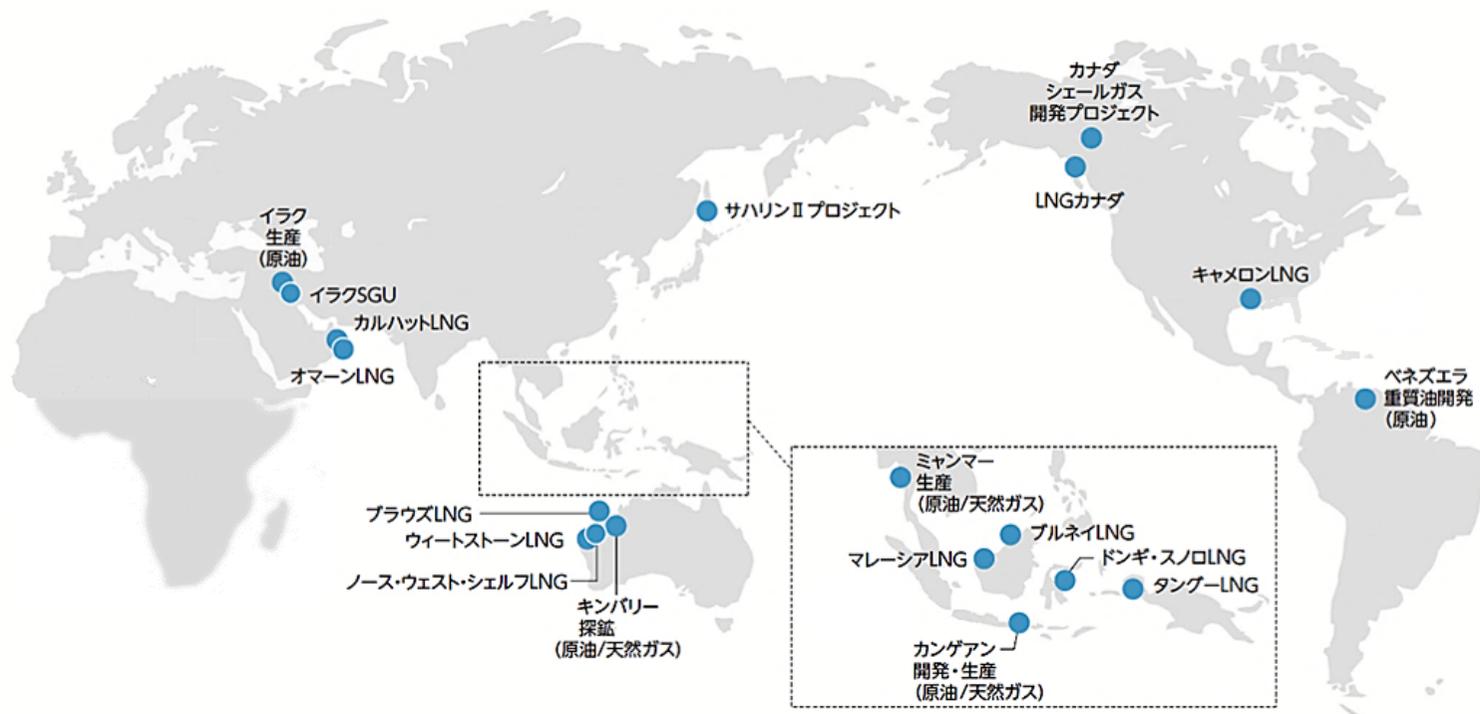
【Surbana Jurong社概要】
株主：Temasek Holdings（シンガポール政府系投資会社）100%
事業内容：世界約40か国、約110の都市にて複合都市開発・インフラ開発に関するコンサル、エンジニアリング業務を展開。

資産残高の推移イメージ

(*）2016年度資産残高を100として指数表示

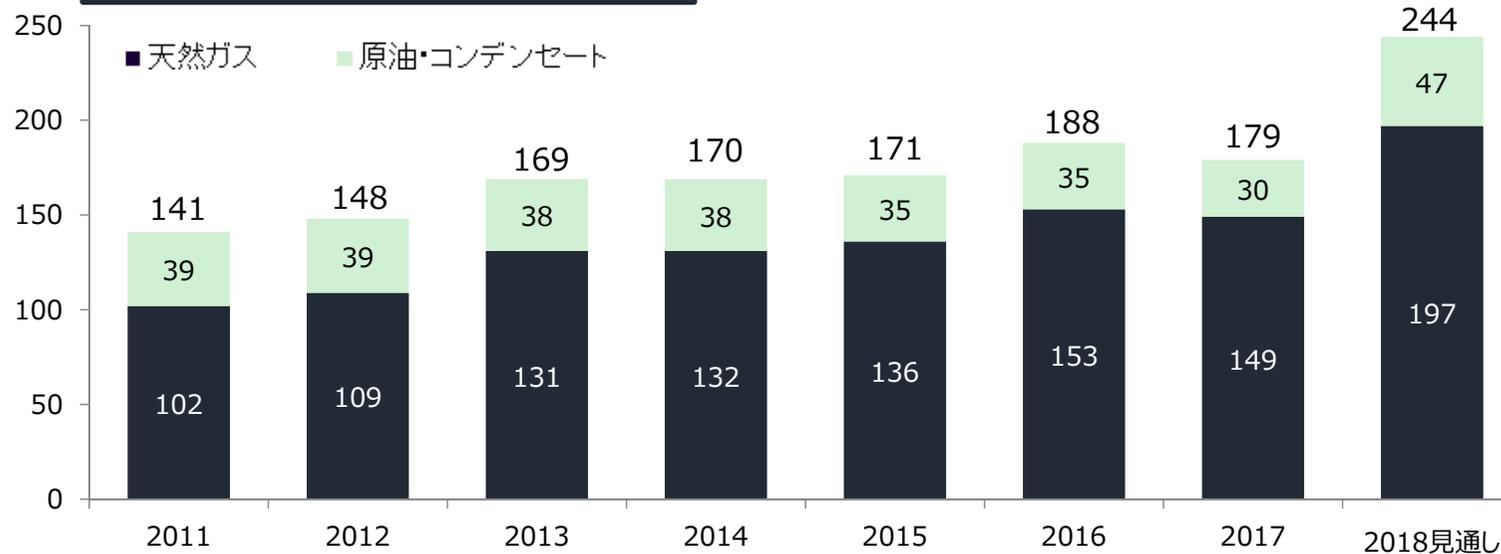


エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



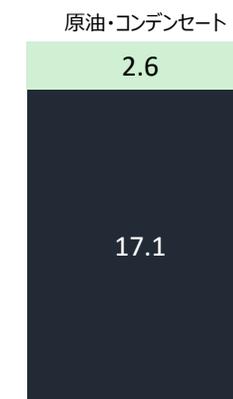
持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*1)



当社保有埋蔵量

(2017年12月末時点)



合計19.7億バレル

(*1) (*2)

LNGプロジェクト一覧 エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト>

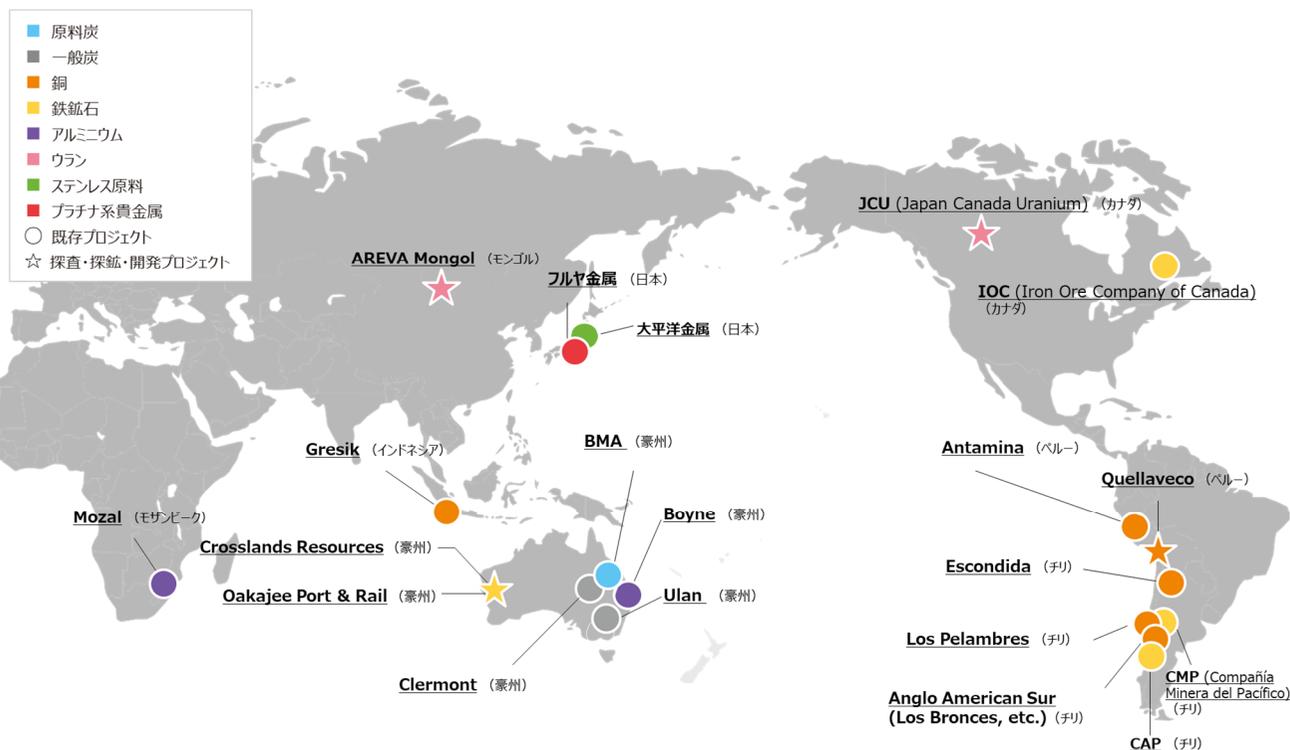
プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*3)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(25%)、JXTG(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シエルフ (NWS)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA 締結	A B C D
インドネシア タンガー*1	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP (40.3%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ウィートストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW	Equity Lifting*2	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
合計		87.7	8.07						

(*1)タンガーLNG第3系列 (3.8百万トン) を建設中。2020年央に生産開始予定
(*2)権益比率、液化委託持分比率、等に応じてLNGを引き取り各社で販売

<新規プロジェクト (建設中) >

キャメロン	2019	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、Total	Equity Lifting*2	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%、内 三菱商事70%)、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2013	A B C D
LNGカナダ	2020年代中頃	14.0	2.1	15%	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting*2	Shell (40%)、Petronas (25%)、PetroChina (15%)、三菱商事 (15%)、韓国ガス公社 (5%)	2010	A B C D

金属資源関連事業の世界展開 金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 60百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP, Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 349千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP, Glencore, Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia, 三菱マテリアル, JX金属	9.50%

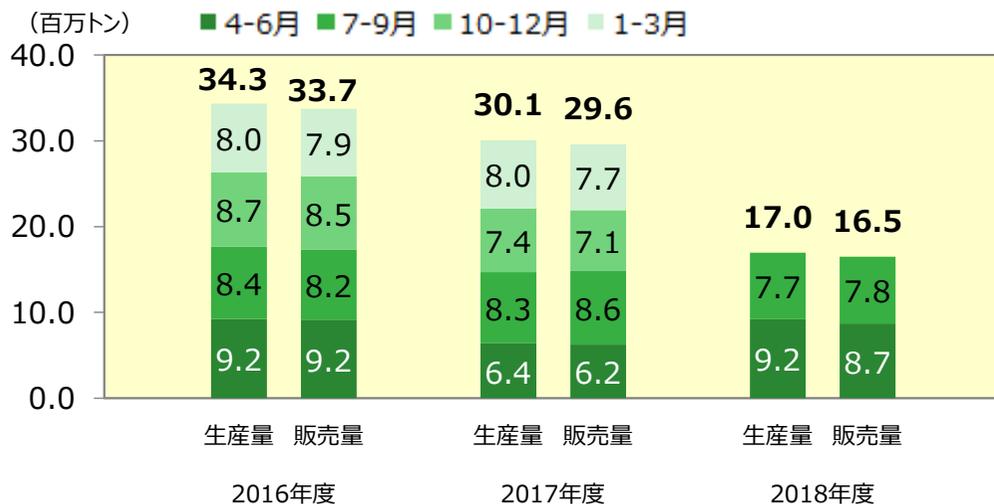
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)BMAの年間生産能力については非公表であるため、2017年度の生産量を記載。

(*3)Anglo American Surの鉱山別年間生産能力については非公表であるため、2017年の生産量を記載。

原料炭事業 金属グループ

BMA 年間生産量・販売量 (50%ベース) 推移 (*)



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

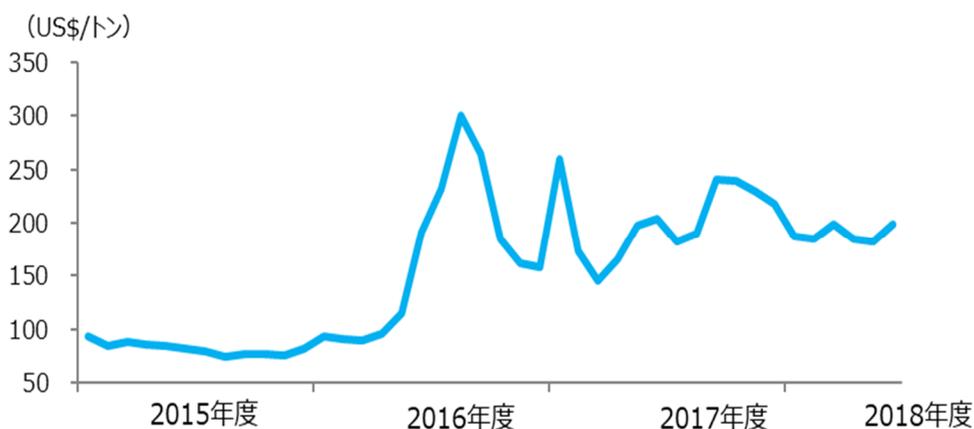
US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442		

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

(*) 上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

(*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

特記事項

- BMAの2018年7-9月期生産量は、前年同期比7%減の7.7百万トン。
- 港及び炭鉱でのメンテナンスによる生産減を、生産性の改善（稼働率の向上等）で一部相殺。
- BMA ピークダウンス・キャバルリッジ炭鉱群の生産最適化プロジェクトは、2018年10月に稼働開始。

銅事業 金属グループ

当社持分生産量推移 (*)

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月

(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。



LME銅地金価格推移

(US\$/トン)



特記事項

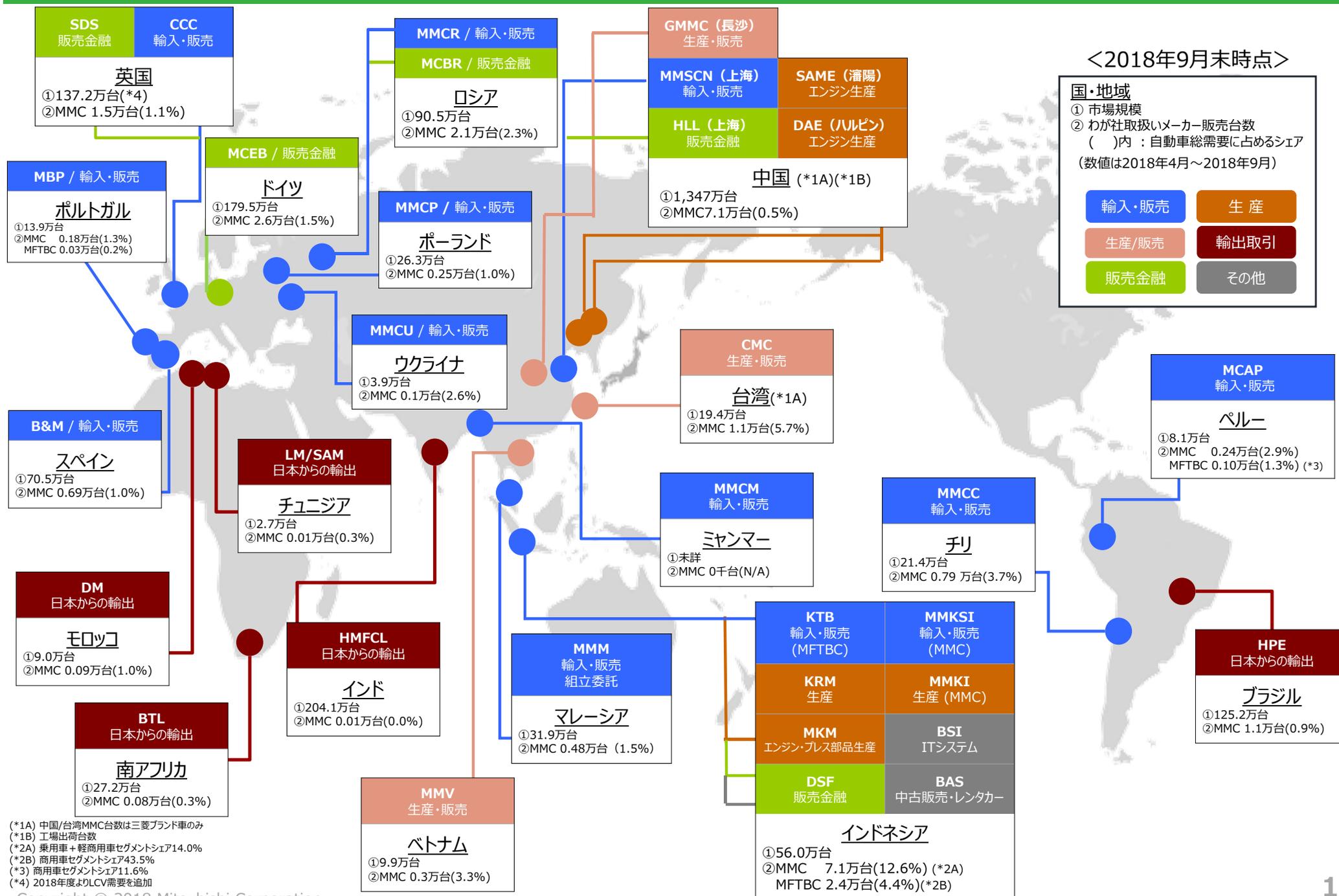
AAS (2018年7-9月生産量、前年同期比較)

- ロスブロンセス鉱山においては、引き続き採掘・選鉱部門の操業が好調であったことに加え、冬期降雪量が例年比大幅に減少、及び鉱石品位が上昇したことも相まり、18年7-9月期銅生産量は前年同期比23%増加した。
- エルソルダド鉱山においても、採掘・選鉱部門の操業が好調であったこと、及び鉱石品位の上昇により、18年7-9月期銅生産量は前年同期比33%増加した。

Escondida銅鉱山 (2018年7-9月生産量、前年同期比較)

- 18年7-9月期銅生産量は、3選鉱所の稼働率を最大化したことにより、銅精鉱の生産量が増加した為、前年同期比増加した。
- 労働者組合との労使交渉は妥結に至り、2018年8月1日より有効となる契約期間36ヶ月間の新規労使契約を締結した。

自動車関連事業の世界展開 (三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連) 機械グループ



(*1A) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ
(*1B) 工場出荷台数
(*2A) 乗用車+軽商用車セグメントシェア14.0%
(*2B) 商用車セグメントシェア43.5%
(*3) 商用車セグメントシェア11.6%
(*4) 2018年度よりLCV需要を追加

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連) 機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2018年9月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出版売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数
(第2四半期累計)

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
輸入・販売

ドイツ
LCV 0.5千台

IMI
輸入・組立・販売

インド
LCV 2.7千台

IPC
輸入・組立・販売

フィリピン
LCV 5.1千台
CV 2.9千台

IMEX
輸入・組立・販売

メキシコ
CV 1.8千台

IBX
ベネクス・ポーランド向
輸入・販売

ベルギー
LCV 0.4千台

IMSB
輸入・販売

マレーシア
LCV 2.9千台
CV 3.2千台

IUA
輸入・販売

オーストラリア
LCV 14.0千台

IMIT
輸出・販売

タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 34.8千台
KD 41.5千台

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 総販売代理店	TIL 販売金融	IMCT 生産統括会社
IAS いすゞ車ディーラー	AUTEC いすゞ車サービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO いすゞ車サービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
<p>タイ (国内) 市場規模 509.0千台 LCV 73.7千台 CV 7.7千台</p>		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学） 化学品グループ

事業概要

売上： 約1,500億円

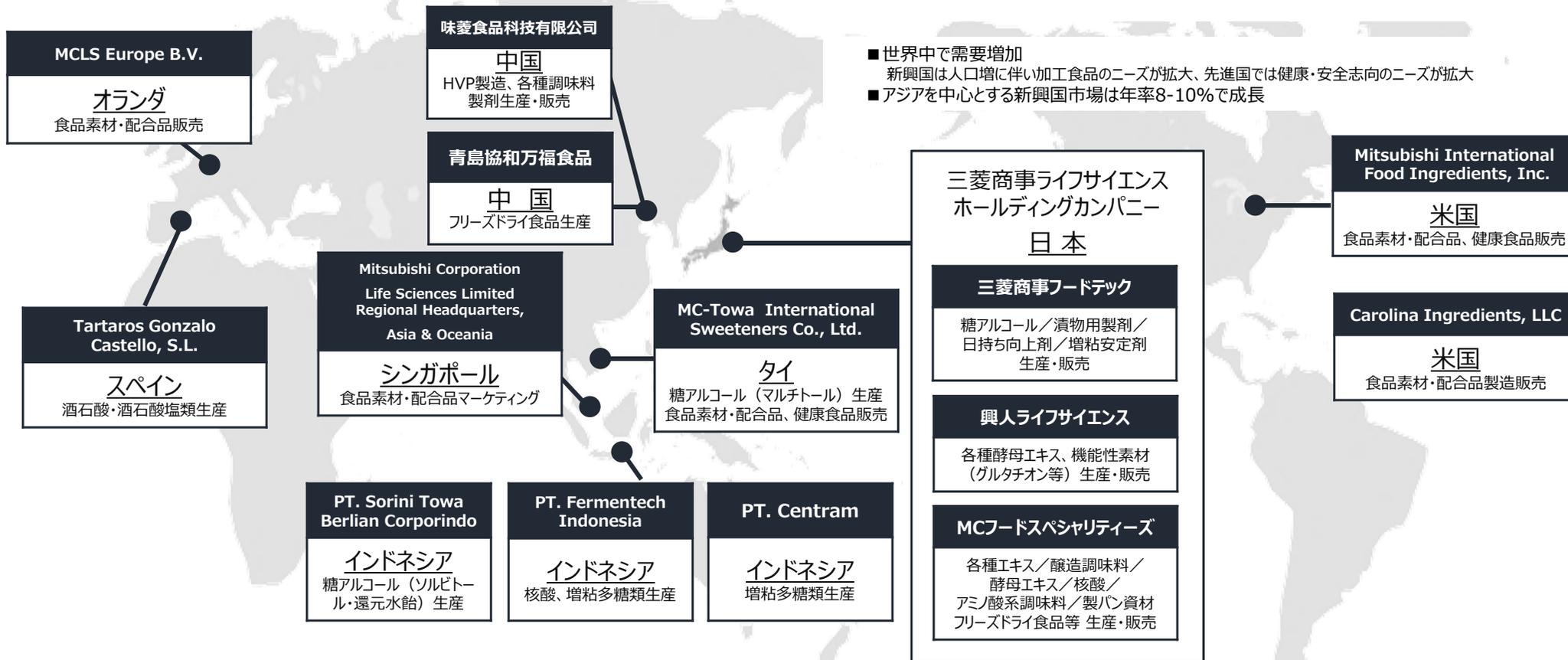
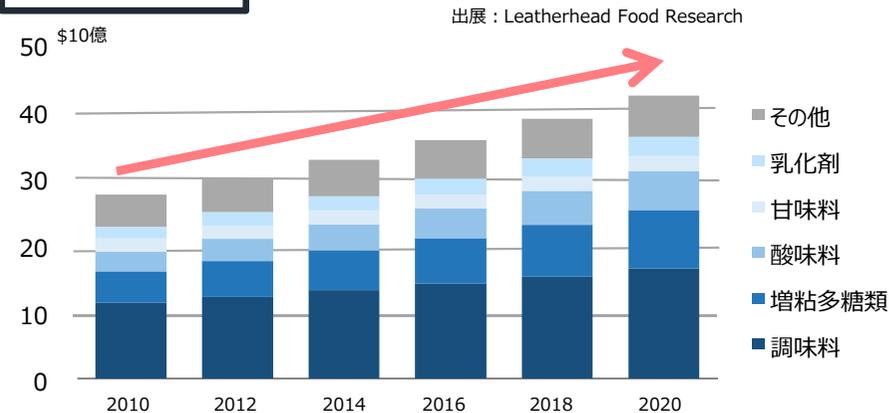
事業内容： 調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入

従業員数： 約2,900人

製造拠点： 国内 10、海外 8
(中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1 / 米国1)

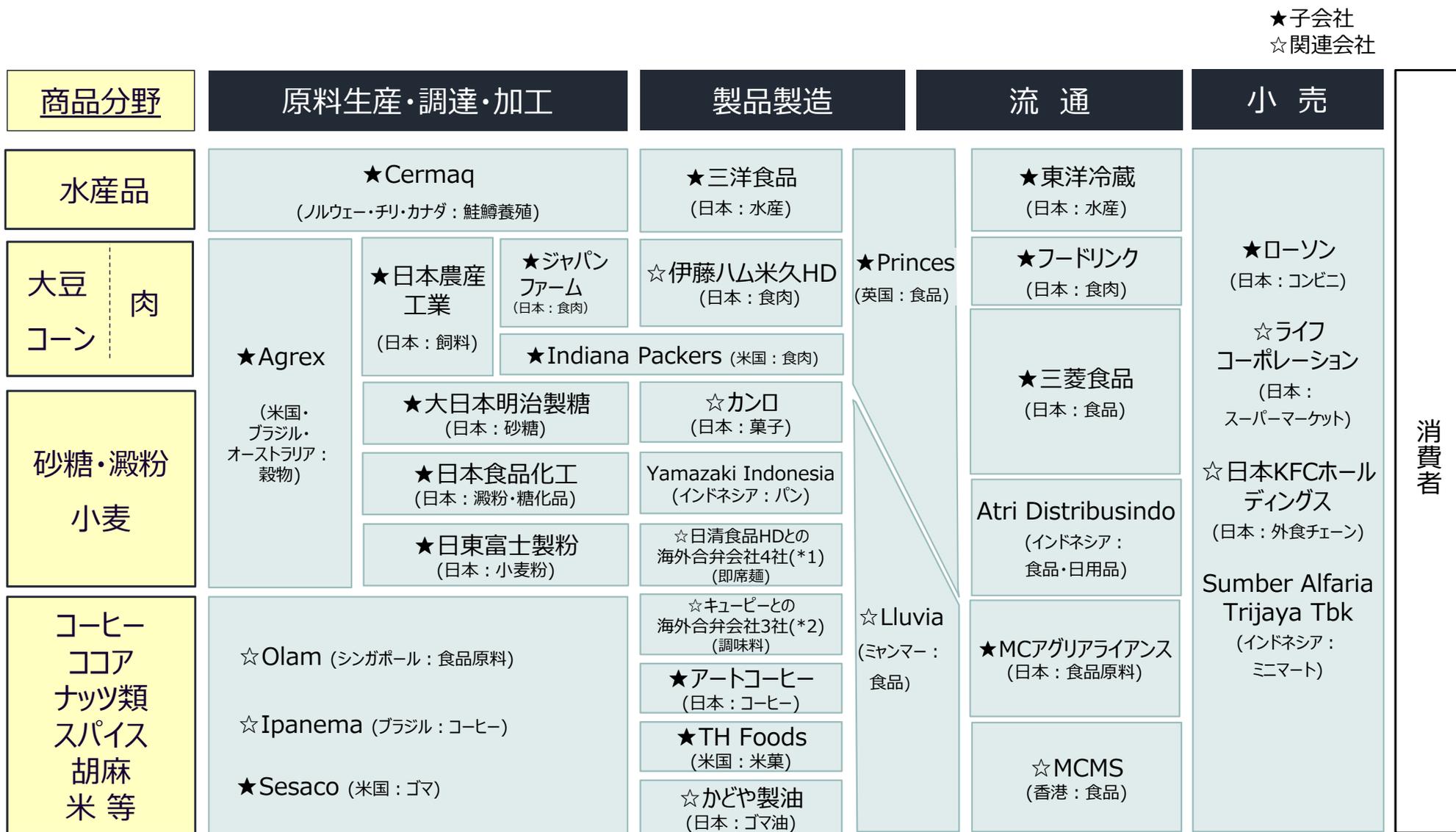
販売拠点： 国内 / 米国 / オランダ / 中国 / シンガポール

世界の市場規模



- 世界中で需要増加
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが拡大、先進国では健康・安全志向のニーズが拡大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長

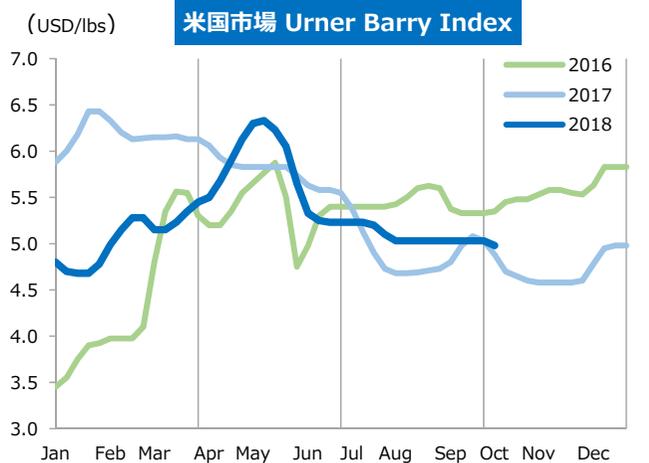
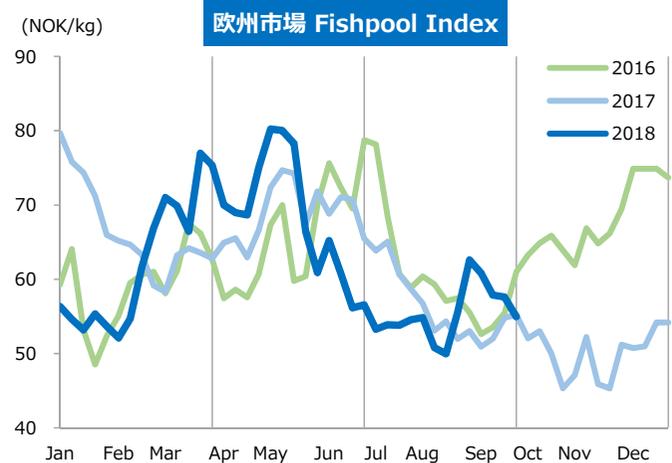
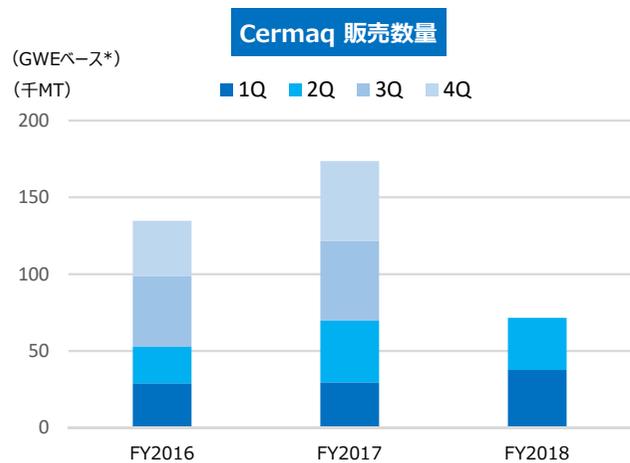
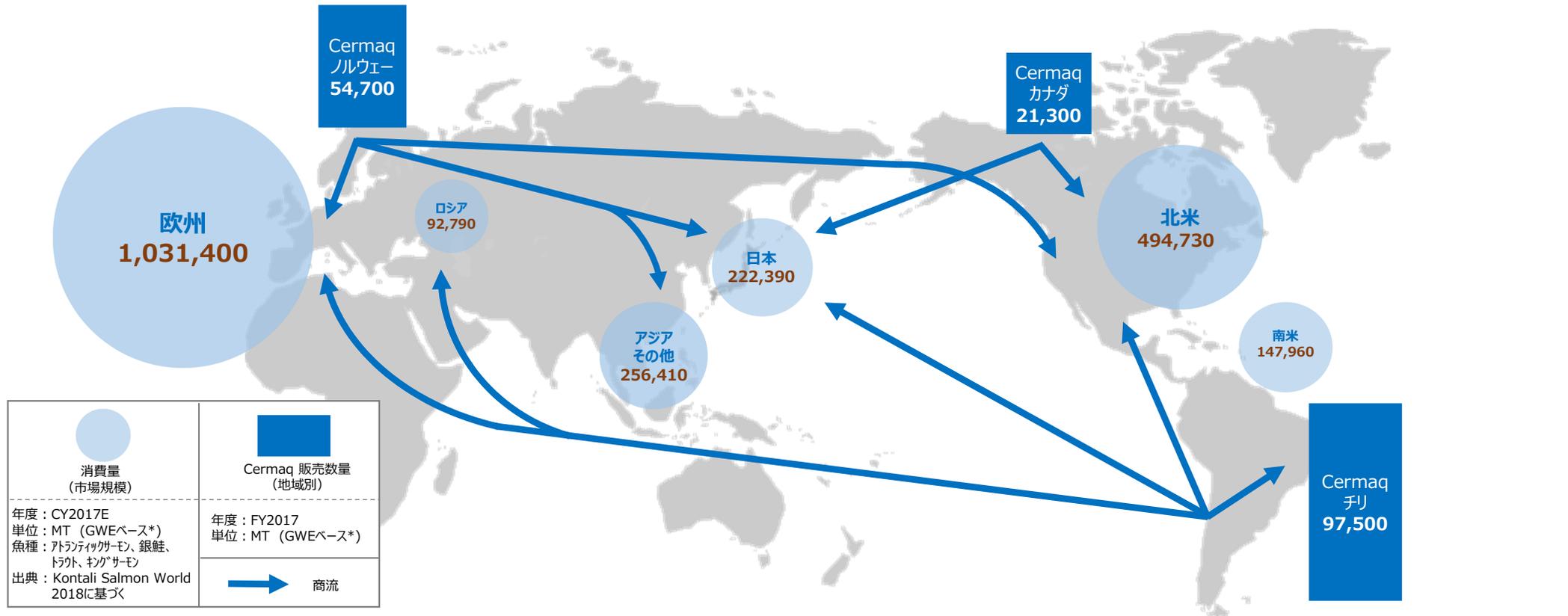
食料関連の主な事業展開 生活産業グループ



★子会社
☆関連会社

(*1)インドネシア、シンガポール、タイ、インド
(*2)インドネシア、マレーシア、ベトナム

鮭鱒養殖事業 生活産業グループ



(*) GWE : 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)